

# 令和5年度衆議院予算概算要求

令和4年8月

1. 要求総額	4年度予算額(当初)	5年度要求額	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	66,505百万円	67,336百万円	831百万円	1.25

## 2. 主要事項

事項名	4年度 予算額	5年度 要求額	比較 増減	説明
	百万円	百万円	百万円	
1. 議員関係経費	19,712	20,296	584	
(1) 議員歳費	9,522	10,076	554	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.25月
(2) 調査研究広報滞在費	5,580	5,580	0	月額100万円
(3) 議会雑費	30	30	0	国会役員、特別委員長、憲法審査会会長及び情報監視審査会会長
(4) 立法事務費	3,627	3,627	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	912	942	30	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 341百万円 ②航空機利用経費 601百万円
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,107	15,476	369	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	373	373	0	議員団等派遣外国旅費
4. 主要国下院議長会議の 日本開催に必要な経費	-	47	47	令和5年 日本開催 会議運営費、通訳料等
5. 議員会館関係経費 (PFI事業)	3,842	3,911	69	議員会館事業費(第2期) 【(参考) 総額 27,815百万円】 ①維持管理運営費 2,791百万円 ②光熱水料等 490百万円 ③設備更新等施設整備費 630百万円 計 3,911百万円
6. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,232	1,239	7	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 34,372百万円】 ①維持管理運営費 621百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 618百万円 計 1,239百万円

事 項 名	4 年 度 予 算 額	5 年 度 要 求 額	比 較 △ 減 額	増 額	説 明
7. 議 案 類 印 刷 費	501	371	△	130	法律案及び公報等の印刷に必要な経費
8. 調 査 機 能 拡 充 強 化 経 費	201	201		0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
9. 情 報 シ ス テ ム 関 係 経 費	2,263	2,365		102	(主な項目) ・職員用パソコン等更改経費 271百万円 ・衆議院LANシステム等更改経費 266百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム更改経費 139百万円
10. そ の 他 の 庁 費 ・ 旅 費 等	2,684	2,707		23	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・委員会等国政調査経費 259百万円 ・自動車関係経費 256百万円 ・本館等維持管理経費 531百万円 ・光熱水料等 346百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 202百万円 ・国有資産所在市町村交付金 512百万円 ・列国議会同盟分担金 111百万円
11. 職 員 人 件 費	19,526	19,278	△	248	定員1,714人〔前年度+5人〕(事務局1,625人(+2)、法制局89人(+3)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
12. 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費 (PFI事業・議員会館除く)	1,057	1,066		9	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①大地震後の業務継続のための本館改修計画検討他業務 51百万円 ②空調機整備費 350百万円 ③テレビ中継放送施設整備費 148百万円 ④本館参号昇降機(3号機)整備費 69百万円 ⑤その他本館等庁舎整備費 443百万円 (⑤の主な内訳) ・本会議場照明改修整備費 67百万円 ・本館困障・門改修整備費 50百万円 ・本館シャンデリア分解等整備費 35百万円
13. 衆 議 院 予 備 経 費	7	7		0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。